

臨時レポート

コミー前長官の公聴会開催される

トランプ政権とロシアとの不透明な関係疑惑払拭には時間を要す

- ▶ 米上院情報特別委員会でコミー米連邦捜査局（FBI）前長官の公聴会が開催された。
 - ▶ コミー前長官はトランプ大統領による司法妨害についての自身の判断を避けた。
 - ▶ 最終的には特別検察官に任命されたモラー氏の捜査報告書次第だが、時間を要するとの見方も。
- 6月8日の米上院情報特別委員会でコミー前長官の公聴会が開催されました。その中で、コミー氏は注目されていた司法妨害について、「フリン氏とロシアとの不透明な関係疑惑についての調査をトランプ大統領から終了するように指示を受けたこと」には言及したものの、司法妨害に当たるかどうかの判断については明言しませんでした。また、「長官を突然解任された理由」について、トランプ大統領の説明は自身の考えと異なっている旨の発言をしています。しかし、今回の公聴会では、大統領弾劾*1の手続きに入る十分な根拠を得るには至りませんでした。
 - 一方、当問題については元FBI長官のモラー氏が特別検察官*2に任命されており、既に捜査が開始されています。モラー氏の捜査報告書は司法長官（副長官）に提出された後、議会にも報告されることから、最終的には当該報告書が重要なカギを握るものと見られています。しかし、報告書は最短でも半年程度の時間がかかるとの見方もあり、事態の収拾には時間を要するものと見られます。
 - 同日のNY株式市場、為替市場ともに特段の波乱はありませんでした。市場が最も懸念していたコミー前長官の公聴会が終了したことから、今後は経済状況や企業業績の動向に注目が集まるものと見られます。
 - 5月の米新車販売台数（前年同月比）が5ヵ月連続で減少する等米経済指標の中には勢いの鈍化を示すものもあり、約8年にわたる今回の景気回復もそろそろピークアウトを迎えるとの懸念もあります。しかし、5月米失業率が4.3%と2001年以来の低い水準に低下する等堅調な雇用状態が続いていることや、企業業績が堅調に推移すると見込まれていることから、業績動向に注目が集まれば米国株価は現状のもみあい状況を脱し上昇に転じるものと見込まれます。

※1 弾劾は下院（定数435）の過半数で発議。上院で連邦最高裁長官が裁判長、上院議員が陪審員を務める審理を開く。上院（定数100）の3分の2以上が大統領を有罪と判断すれば罷免となる。

※2 特別検察官とは、政権幹部らが関わる疑惑などを独立した立場で捜査するため、司法長官（副長官）が任命する。刑事訴追を含めた大きな権限を持ち、司法省内外からスタッフを起用できる。

図表：捜査上の主な焦点と関係者の発言

主な焦点		関係者の発言
1. サイバー攻撃	米大統領選で民主党やクリントン陣営などへのロシアのサイバー攻撃をトランプ陣営が支援したか	ブレナンCIA前長官がトランプ陣営とロシアの接触を明言。FBIの捜査に「十分な根拠がある」
2. 外国政府への便宜供与	前大統領補佐官のフリン氏が外国代理人登録をせずに、ロシアなどから金銭を受け取り、便宜を図ったか	コーツ米国家情報長官は「圧力を感じたことはない」、米大統領との会話について「大統領とのやり取りの公表は不適切」
3. 司法妨害	トランプ氏がFBI長官への捜査終結要請や解任で捜査を妨害したか	ロジャーズ米国家安全保障局（NSA）局長は「私は今まで違法なことや不適切なことを命じられたり、圧力を受けたりしたことはない」と発言、大統領との会話については「言及しない」 コミーFBI前長官は、フリン前大統領補佐官（国家安全保障担当）とロシアの関係を巡る捜査を打ち切るよう求められたことについては発言するも、司法妨害については明言せず。

出所）図表は各種報道等を基にニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会